



出生率の低下を嘆く前に

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼コロナ禍の下で感染防止を最優先するため多くの正常な日常が失われ、社会の健全な維持が困難になりつつあります。治療法の確立やワクチンの普及を前提として、行き過ぎた自粛生活から正常な日常の復元を図り、日本の将来の発展につながる長期的な課題に取り組むことを真剣に考える時期が来ています。

▼例えば少子高齢化に歯止めをかけるために出生数の増加を図ることもその一つです。日

本人の出生数は、2018年の91・8万人から2019年には86・5万人に減少しました。日本総研の推計では2020年は84・7万人(前年比1・9%減)と緩やかな減少に止まる見通しですが、問題は2021年の動向です。2020年5月以降妊娠届け出数が大幅に減少しているため、2021年は78・4万人と7・9%の大幅減となる見通しです。

4・3万人の減少がコロナの死者数と比べていかに大きいかが、出生数の増加が優先課題の一つであるならコロナ禍の下でも出産を望む人たちの不安と不便を取り除くために最大限の努力を行うべきでした。行政や医療機関がどれだけの手立てを講じたのか、はなはだ疑問です。

▼子供を産むか否かはあくまでも個人の自由です。しかし本来は、動物には種の保存の本能が埋め込まれており、そのために生殖活動に励むこととなります。出産と子育てこそが優先される生物の営みなのです。しかし、人間は、文明の複雑化によって、生きる目的や生き方が多様化し、出産や子育て以外を優先させる生き方が広がってきています。生き方の選択は個人の自由ですが、人間も動物であるという本来の姿を人間はもっと念頭に置く必要があるでしょう。

▼持続可能な社会を維持するために出生数の増加が望ましいとするならば、国や行政に求められるのは、出産や育児に関わる制度や環境を整え、出産を躊躇させている障害を取り

除くことです。依然として結婚が出産の前提であり、婚外子への差別が残っていることや夫婦別姓がなかなか進まないことなど、先進国では珍しい保守的体質が日本人の出生数を低くとどめていることを認識しなくてはなりません。

▼出生のもう一つの障害は経済的理由による人工中絶が広く認められていることです。女性の権利を守るという建前からこの問題は無視され続けてきました。しかし、これもまた先進国の中でも珍しい制度です。胎内ですでに誕生している生命の生きる権利を親の経済的理由で簡単に奪っていいのか。国がもっと前面に出て、ドイツのような養子縁組制度を整えるべきでしょう。